

京都府新総合計画策定懇話会

生活・経済・文教部会

検討状況報告書

京都府の新しい総合計画の策定に当たって、平成30年9月14日開催の第2回京都府新総合計画策定懇話会において、3つの部会を設置し各専門分野の個別検討を行うこととされ、平成30年10月9日から11月30日までの間において各4回の部会を開催し、検討を行ってまいりました。

各委員から出された主な意見を中心に、部会における検討状況を以下のとおりとりまとめましたので、報告します。

1 生活部会における検討状況の報告（別紙1のとおり）

（部会委員）

松井部会長

伊豆田委員、伊藤委員、伊庭委員、櫛田委員、佐竹委員、鳥屋尾委員

2 経済部会における検討状況の報告（別紙2のとおり）

（部会委員）

牧部会長

柿迫委員、齋藤委員、徳岡委員、中川委員、錦織委員、久本委員

3 文教部会における検討状況の報告（別紙3のとおり）

（部会委員）

郡瀧部会長

浅井委員、池坊委員、稲垣委員、奥野委員、布部委員、原委員

【新総合計画策定懇話会部会の開催状況】

	生活部会	経済部会	文教部会
第1回	<p>10/15(月)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 医療・介護・健康</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 中山健夫氏 (京都大学大学院医学研究科副研究科長、健康情報学分野教授)</p>	<p>10/9(火)10:00～12:15</p> <p>(テーマ) ▶ 農林水産業関係 ▶ 移住関係</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 小林加奈子氏 ((株)小林ふあ～む代表取締役) ▶ 黒川雄大氏 (京都移住コンシェルジュ)</p>	<p>10/9(火)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 教育関係① (学力向上や教育のあり方)</p>
第2回	<p>11/6(火)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 人権・男女共同参画・地域活性化関係</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 滋野浩毅氏 (京都産業大学現代社会学部教授)</p>	<p>10/30(火)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 治水、治山、砂防関係 ▶ 原子力災害関係 ▶ 住環境、上下水関係</p>	<p>10/29(月)10:00～12:10</p> <p>(テーマ) ▶ 教育関係② (いじめや不登校、修学支援、大学振興)</p>
第3回	<p>11/16(金)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 障害者関係 ▶ その他福祉全般</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 関根千佳氏 (同志社大学大学院総合政策科学研究科客員教授、(株)ユーディット会長)</p>	<p>11/16(金)10:00～12:10</p> <p>(テーマ) ▶ 道路、鉄道、港湾整備 ▶ 地域交通、まちづくり関係 ▶ 関西文化学術研究都市関係</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 中川大氏 (富山大学大学院理工学研究部教授)</p>	<p>11/14(水)10:00～11:55</p> <p>(テーマ) ▶ 環境対策 ▶ 再生可能エネルギー・省エネルギー</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 木原浩貴氏 (京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長)</p>
第4回	<p>11/27(火)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 結婚・妊娠・出産・子育て関係</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 岡崎祐司氏 (佛教大学社会福祉学部教授)</p>	<p>11/30(金)10:00～12:00</p> <p>(テーマ) ▶ 商工業、観光振興関係 ▶ 人材確保、育成関係</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 田原剛氏 (キララ商店街事業協同組合理事長) ▶ 牧野成将氏 ((株)ダルマテックラボ代表取締役)</p>	<p>11/26(月)10:00～12:10</p> <p>(テーマ) ▶ 伝統産業 ▶ 文化・スポーツ振興</p> <p>(ゲストスピーカー) ▶ 杉本歌子氏 (公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会学芸部長)</p>

【各部会における検討状況のフォローアップ】

毎回の部会の中で、前回の部会における主な意見や検討内容の概要をまとめた文書を配布し、前回は振り返りながら計画に盛り込んでいくことを確認しています。

生活部会における検討・提案の報告

生活部会

1 はじめに

生活部会では、医療・健康づくり・地域包括ケア、人権・男女共同参画・地域活性化関係、障害者福祉、結婚・妊娠・出産・子育て支援等について、ゲストスピーカーを交えて、活発な議論を重ねました。

少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の到来など、様々な問題が顕在化する時代を迎え、高齢者の健康・生きがいづくり、子育て環境の整備、共生社会の実現は、府民共通の課題です。

地域コミュニティのあり方や20年後に向けて府民と共有していきべき価値観・視点など、府の政策のみならず、府民一人ひとりの意識や行動まで、幅広い観点から意見をいただきました。

2 計画に反映すべき視点や意見

医療・健康づくり、地域包括ケア

- 高齢者が増える中、病気療養について、「治療」に依存しすぎず「予防」も重視し、**予防と治療を相互に行き来する枠組み**が必要である。
- がんが判明した場合の生活不安が、がん検診の受診率が低い理由となっており、家族を通じて受診を呼びかけたり、**がんでも働き続けられる労働環境**や、治療後すぐに**職場復帰できる仕組み**が必要である。
- 「健康教育」は非常に大切であり、ICTの活用や参加を呼びかける手法だけではなく、地域の集まりに**職員が出向く形の健康教育**があっても良い。
- 高齢者の健康づくりには、「働くことが幸せ」という、**高齢になっても働き続けられ、生きがいや報酬につながる**ことが有効と考える。
- 地域のコミュニティ強化には、介護や福祉分野だけでなく、地域やNPO、企業、大学など、幅広い関係者を含む**「コミュニティ情報支援センター」**のような拠点が必要である。

- **健康づくりの分野**など「自分はどうしていくのか」といった「**自己決定**」を支援する考え方が必要ではないか。医療・介護・福祉の情報共有にAIやICTを積極的に活用し、個人情報を超えた**個人の選択が可能となる仕組みづくり**を進める必要がある。
- 地域包括ケアの将来を考えると、高齢者や児童、障害の子どもが一緒になった総合的なサポートが効果的であり、**子ども食堂と高齢者サロン、認知症カフェなどの統合**を進めていく必要がある。
- 病院に行くのに、南部地域に比べて北部地域は基盤整備が弱いため、例えば、緊急時にはドクターヘリを活用するなど、**地域事情を考えた基盤整備が安心**に繋がる。
- 増加が予想される**外国人による介護人材確保**の視点も必要である。

地域活性化

- **後継者問題がどの地域団体でも課題**であるものの、継続を念頭において**若い人に無理強いしても続かない**。一時的な参画でも可とするぐらいの受け止めが必要である。定着すれば良いし、そこから**新分野に出て行くのも受け入れるぐらいの考え方で取り組んでいくしかない**のではないか。
- 地域コミュニティは人に押しつけて形成されるものではなく、課題がそこにあってこそ形成されていくもの。また、行政支援が行き届きすぎて**与えすぎてしまうと、反って地域コミュニティは育たない**。
- 隣の人と会話できることが素晴らしいと思える町づくりが必要。こうしたコミュニティが人を惹きつけ、機能し、価値を生み出すためには、**学校、企業、行政などでコミュニティ形成のスキル教育**が必要である。
- 地域イベントの継承について、**若者に「これまでどおりやれ」と押しつけても価値観が合わず上手くいかない**。イベントの成り立ちや歴史理解から意識を共有し、任せていかないと後継者は育たない。
- コミュニティ活動について、課題認識を持っている人だけでなく、最初は、面白いから参加し、それから地域課題に気づいて定着につながる場合もある。**自らの活動が地域に貢献していること、参加者が互いに貢献を確かめ合うことが大事**である。

人権、女性・留学生等の活躍

- 京都府提示の検討シートについて、次の『 』書きを追加する発想をお願いしたい。「だれもが自分らしく生きて『参画できる』社会」、「府民が人権について学ぶことができ『交流する』機会」
- 人権は、マイノリティ対策に目が向きがちだが、人権は自己実現の権利であることや自立と共生についても学ぶことが必要である。
- 人権問題の基本は、自分の人権をまず考えて、よく見たらほかの人も困っているよというところから出発して、「自分を大切に、人を大切に」という社会をつくることにある。
- 児童養護施設のクリスマス会に、外国人ボランティアが来てくれた時、子ども達が自然に交流できていた。幼少期からの日常的な交流ができる環境が必要ではないか。
- 女性を一括りにして捉えるのはよくない。女性は出産で仕事を続けるかどうかの選択を迫られるが、生き方・働き方を選び人生を見つめ直せるチャンス。例えば「全員が必ずしも職に就かなくても良い」という視点も大事。
- 今、働き方改革が進んでいるが、例えば、午前中一人、午後から一人、夕方一人、3人一組で一人分のような仕事の仕方や短時間正社員の制度があれば、仕事をしたいけれどもできていないという方も仕事を得られる。
- 男女を問わず、ハードに働いてきた今の管理職世代と、権利行使を当然のこととする若い世代では、働き方の認識が変わってきており、議論が起こっている。双方が納得できるルールを確立する必要がある。
- 「輝く女性」というが、企業によっては、現実には補助的な仕事をさせられている女性が多いのが現実。男性の意識が大きく変わらないと女性は輝けない。仕事の効率と成果を上げるためには、働きがいを感じられることが重要。「働きやすさ」だけではなく「働きがい」との視点も必要。
- 地域活動を担う自治会・町内会の役員には男性が、保育園の役員には女性が多い場合があり、「男女ともに家事・育児・介護に参画することにより」に「地域活動」も加えてはどうか。

- 留学生への支援という視点だけではなく、**生活者としての外国人を支援する視点が必要**である。支援を担うNPOが多数あるので、ネットワークづくりや交流の場の提供にも、しっかり取り組んでほしい。
- 他府県では、**国内で暮らす外国人宅で生活する「国内ホームステイ事業」**が実施され、英語の勉強や地域の人と外国籍の人との交流促進が図られるとの成果が出ており、京都でも実施してはどうか。
- **在留資格の手続きに課題**がある。就職が決まっても業種によってはビザが下りないため帰国を迫られるケースもあり、そうした**手続きを積極的に支援する仕組みが必要**である。
- 「外国籍の府民に対する日本語教育の充実」との記述について、**外国籍府民にはその子どもも含まれていること**を明記してほしい。

くらしの安心・安全、ひきこもり

- **再犯率を下げるには働く場の確保が重要**だが、働き先がない状況がある。受刑者の社会復帰に向けて、京都の技術や地の利を生かした企業との連携による就労支援が必要である。
- ひきこもりの現状において「自分の子はもう変わらない」と**親が支援を希望しないケース**がある。そうした状況に**対応できる仕組みが必要**である。
- 子どもの**ひきこもりは学校現場だけでは限界**がある。家庭に入り込んで親と子の関係から相談に乗るなど**ソーシャルワーク的な取り組みが必要**である。

障害者福祉

- 誰にとっても安全で暮らしやすくなるように考えを変えていくことが大事。障害者に「配慮する」ではなく**「配慮が前提である」と考えると20年後が変わっていく**のではないかと。
- これまでの行政施策は、障害者の状態に応じてバリアを除去する対策が主となっているが、**ユニバーサルデザインは障害者も高齢者も誰もが自然に暮らしていけるように最初から考慮して対処すること**であり、アプローチがまったく違う。

- ユニバーサルデザインを考える際、「教育」と「就労」に関して「インクルーシブ」の観点を持つことが重要である。
- 長期ビジョン中の、すべての人が障害のある人の特性を「正しく理解」とあるが、人を「正しく理解」というのは永遠に困難であり、これを前提にすると次のステップに進めないとの印象を持つ。地域の人
がその人たちを当たり前を支えるといった視点を強調するべき。
- 障害者差別禁止条約は「私たちの意見を抜きにして決定しないで」というのが一番大きな考え方。障害者から恒常的に意見を聞くシステム
づくりが重要。また、IoTやAIの機器開発支援により、ユニバーサルデザインを更に進めるべき。

府民を支える福祉施策

- 親は仕事で精一杯の場合があり、学校以外に子どもの居場所をつくる
ことが重要である。高齢者も同様の状況であり、区別するのではなく
「ごちゃまぜ」という発想の取組も必要ではないか。
- ひとり親家庭に対しては、経済的な「自立」を支援する必要がある一方
で、「自立」が「孤立」を招かないよう、例えば、子どもの居場所
づくりという「孤立」を防ぐための交流の場を設けていくことも必要
である。表現を工夫してほしい。
- 将来的に、職場・学校・医療機関等がコンパクトな地域に集中するこ
とになると、人が減る地域が生まれる。行政には、こうした地域の方
向性について、調整を図る役割を果たしてもらいたい。
- 精神障害者のピアサポート体制を明記すべき。

結婚・出産・子育て

- 若い世代の人たちにとって、結婚や子育て、家庭を持つことが経済的、
精神的な負担と感じられてしまっている。また、現代の若者は理由が
ないと結婚に踏み出せない。逆に「結婚や子育ては楽しい、魅力的だ」
といったものを感じられる社会づくりを目指すべきではないか。
- 「結婚から出産」のライフステージを前提と決めつけず、結婚する、
しないに関わらず、子どもを産みたい人たちを支援する視点も必要。

- 「働き方改革」を進めるためには、**企業側の意識改革が重要であり、日本の職場を変えるような取組**が必要である。
- 地域の中で子どもを育てながら働けるような環境づくりが必要になってくる。**地域のコミュニティと地域の企業が連携し地域の中に仕事を作っていく仕組み**が構築できないか。
- **子育て支援はあくまで「子ども中心」に考えるべき**であり、**その基本的な方向性を間違えると、逆に親子関係の希薄化を招く場合がある**ことへの留意が必要。親子関係を良好にすることが最優先であって、そのための支援になるような仕組みが必要である。
- 「誰もが安心して」とあるが、そのためにはきめ細かな対応が必要である。20年後は、**事実婚や未婚、同性婚、定住外国人の結婚も当たり前になっていると思うので、留意**してほしい。
- 地域の高齢者が必要な時に子どもを一時的に見てくれるような、保育においても始まっている**バディ制度***を取り入れるぐら**いのきめ細かな施策が必要**ではないか。
- 人の繋がりが希薄になる中、高齢者や子育てへの支援は、**昔の「門掃き」のように、相手の懐に少し踏み込むようなおせっかい**をする考え方が必要ではないか。
- 他人に迷惑をかける子どもが子ども食堂に来たので、ルールを決めたところ、その子が来なくなってしまったという本末転倒なことが起きている。**ソーシャルワーカーなどの専門家が必要**である。

※) バディ制度

同僚や若手の先輩のひとりを新人のバディ（仲間）として担当させ、様々なルールをはじめ、指導・助言などを担当者制度のもとで育成する制度。バディ（仲間）をエルダー（先輩）と呼びかえることもある。

3 まとめ

少子・高齢社会の本格的な到来により、人口が減少し、3人に1人は高齢者の時代が遠からず確実に訪れ、社会保障の問題や生産性の維持の問題など、先行き不透明な社会情勢から府民には漠然とした不安感が広がっています。

本部会で議論した健康づくりや地域包括ケア、人権や子育て、ひきこもりの問題などは、行政の取り組みだけでは解決できない課題も抱えており、「地域」との連携・協働が非常に重要となります。人と人の繋がり大切さを改めて見つめ直し、人の交わりを通じて生活にゆとりや潤い、心の支えをもたらす地域コミュニティを再構築していくことが喫緊の課題と言えます。

また、文化・言語・国籍の違い、老若男女、障害の有無や障壁を解決するのではなく、最初からそうした障壁を設けないというユニバーサルデザインの考え方は、今後の施策の前提とすべき基本的な概念です。家庭や地域、企業が相互に協働して、多様な個人をつつみこむような包摂的な社会をつくることによって、誰もが意欲を持って社会に参加し続ける世の中であることが理想です。

子育てについては、社会が複雑化しライフスタイルや価値観が多様化する中、若者の意識として子育てや結婚に対して負担感のイメージが強い社会となっていますが、そうしたイメージを払拭し、子どもを産み育てることは楽しいことだと実感できる社会、街角からいつも子どもの声が聞こえてくるような社会、こうした「子育て文化」ともいえるべきものが育まれていくような社会像が理想ではないでしょうか。また、子育て環境日本一の実現に向けては、京都府や市町村はもとより、企業や地域のNPOなどの総力の結集が不可欠となります。なかでも、就労面に関して近年取り組まれている「働き方改革」は働く側と企業側の意識改革が重要であり、両輪で進める必要があります。多様な働き方としては、例えば、子育て世代が正社員として勤務時間を希望に沿った形で自由にシェアできるような仕組みが求められています。

以上のように、本部会で検討した内容は、社会構造そのものを変革させるような国家的な取組が求められますが、まずはこの京都から社会的アクションとして府民運動を巻き起こしていくことが重要であり、総合計画として位置付けていくべきと考えます。

経済部会における検討・提案の報告

経済部会

1 はじめに

経済部会では、農林水産業・移住関係、危機管理・防災減災関係、インフラ整備・学研都市関係、商工業・雇用・観光振興関係について、ゲストスピーカーを交えて、活発な議論を重ねました。

頻発する集中豪雨や地震による災害に備え、府民の生命・財産を守り、暮らしや経済の発展に必要な基盤を整え、府内の農林水産業や商工業に活力を与え、府民に豊かさをもたらす分野です。

農林水産業の六次産業化や京都産業全般のブランド化など産業の視点、中山間地域のコミュニティの維持やまちの賑わいの創出など地域の視点、イノベーションを創出する高度専門人材をはじめとする人材確保の視点などから、多くの意見をいただきました。

2 計画に反映すべき視点や意見

農林水産業関係

- 農業に関するビジネス展開（商品化や販路開拓など）の支援は既に用意されているものが多い。課題は、農業者や六次産業化に取り組もうとしている人に、この支援ルートが十分に伝わっていないことである。
- 生産現場にICTを導入するには、担い手とIT関連企業間の情報共有とマッチングが必要で、かつ、中山間地域が多いという特性を踏まえれば過剰投資にならない形で進める必要がある。
- 健康面から無農薬というのは大切で、健康被害で子育てに支障をきたすこともあり、女性目線で未来に向けた取組を考える必要がある。
- 農産物の輸出について、欧米では「オーガニック」への注目が高まっており、また、宇治茶が健康面で世界から注目されている。国外ニーズを踏まえた対応、ターゲットを絞った新たな施策が必要である。

- 農商工連携の成果である商品を地域資源として活用することが観光面でも非常に重視されている。商工業の立場からも、農業の六次産業化も含めた農商工連携の取組を進めることが重要である。
- 異常気象が頻発し、作物被害などが経営を圧迫する事態となっているため、異常気象への対策を考える必要がある。
- 山の管理には、適時間伐が重要だが既に遅れてきている。地域と一緒に伐採率や適期を決めていく必要がある。
- 激しい雨が降ると林道に水が溜まり土砂が流出するため、環境保全の観点から林道整備の新たな方策を地域と一緒に考える必要がある。
- 観光が大きな地域資源であり、各地域において、地元のお祭りや文化体験を掘り起こすことが必要で、これこそ高齢者の出番だと考える。お年寄りの経験やノウハウを地域で活かしていく視点が必要である。
- 国事業の「ふるさと名物応援宣言」の活用等について、市町村とも連携し、京都府全体の施策として推進するよう積極的に検討されたい。
- 農・林・水・畜の各分野を縦割りではなく、海や森など京都各地の資源を組み合わせた料理を地域の木材で作った器で食べるというような、京都の農林水産業が横で連携した取組が必要である。

食の安心・安全関係、移住対策関係

- 共働き世帯が増え、一家団欒での食事の機会が減る中、公民館や地域の飲食店などで地域の食材や京都の伝統野菜を使って地域のコミュニケーションや食育の場ができるような仕組みづくりが必要である。
- 古民家の購入を希望する方は、付属する倉や小屋などの資産まで管理する必要があるので、過度な負担とならないよう支援が必要である。
- 住居を新築する移住者に、地元産木材を使ってもらい、地元の風土に合った住宅として、地元の木材が使われていることが大事だと捉えるような仕組みを考える必要がある。
- 移住の促進は、行政が、地域の将来像や人口減少への適応策としての地域連携問題についての考えをある程度移住希望者へ明確に示した上で働きかけを行うべきである。

- 移住を促進するためには、地域で最大3年間活動され外部人材として地域に定着している地域おこし協力隊を増やしていくことが有効ではないか。
- 数値目標については、この目標を下回ると地域が消えるというような極めて厳しいレベルを想定すべきで、全て増やすというような目標は現実的ではない。

防災・減災、上下水道対策関係

- 災害発生時の情報発信については、二次災害を防ぐ観点からも、企業や府民の対応を明確にした、正確な情報を確実に伝達できる仕組みが必要である。SNSなどにより情報が溢れている中で、地域FM局の活用も有効ではないか。
- 被災者の捜索や救助においては救助活動にあたる者の危険を回避する為、情報収集にドローン等を積極的に活用すべきである。
- マニュアルも時を重ねると膨大なものとなるので、読まなくても、視覚的に誰もが目で見て分かる工夫や日頃から訓練を実施することが重要である。
- 未曾有の災害では、コミュニティの対応力が重要である。ただ地域力そのものが低下しているため、地域力を高めるためには、全部会共通の重点課題として取り組むことが必要である。
- 南海トラフ地震発生時等の太平洋側からの人やデータの避難ルートとして、京都舞鶴港の活用や但馬空港と連携した京都府北部の役割などを考えることが必要である。
- 災害発生時には、細かなサービスを担う他地域からのボランティアが大きな役割を果たしている。こうしたボランティアが地域へスムーズに入っていける仕組みが必要である。
- 災害時の停電に備え、行政が地域などと連携して、各家庭や地域で太陽光発電等を利用した非常用電源や蓄電の取組を進めることが必要である。

- 下水道の雨水対策分については、公共財の位置付けが強く、経営ということも重要であるが、危機管理の視点から行政としてしっかり対策を考えることが必要である。
- 中山間地域は下水道ではなく合併浄化槽であるが、高齢化が進む中、各家庭では維持費の支払いすら厳しいとの声がある。設備更新にあたっては、地域の現状を踏まえた公平性の観点からの議論が必要である。

活力を高めるインフラ整備関係

- 新規投資と維持管理・長寿命化のバランスが極めて重要な論点であり、維持管理・長寿命化にウエイトを移すべきである。
- 生活道路を含む一般道のメンテナンスの展望が必要である。道路はその町の質を表し、しっかり管理されているかがその町のプレゼンスを表す。また、都市計画決定されたものの、未整備となっている道路の展望・方針も示す必要がある。
- 京都丹後鉄道を含む在来線に関して府が積極的に関与していく必要がある。また、整備により実現されるサービス水準を目標にすべき。府内全駅バリアフリー化は大変興味深い。
- コンパクトでネットワーク化されたまちづくりは、人と公共交通を中心としたまちづくりへの方向転換を目指すべきであり、交通整備もこの方向へ大きく発想転換をすることが必要である。また、中心市街地の活性化についての考え方も示すべきである。
- 京都府をどのように魅力的な地域にしていくのかが大切であり、人を中心に考えて、そのための必要なネットワークは何かを考えることが重要である。
- 府民の考え方や希望を踏まえながら、いかに公共交通へシフトするインセンティブを持ってもらうかが重要である。
- コミュニティバスなど、町の境界で路線が終わってしまうことがある。広域的な市町村の連携を積極的に進め、支えていく仕組みづくりが京都府の仕事であり、連携したいと思われる仕掛けづくりが重要である。

- 小さな地域の公共交通について、バスでまち中へ出ていく人が増えると地域のガソリンスタンドや小規模店舗がなくなる恐れがある。できる限り地元消費を残すため、地域に拠点をつくり、そこに人を誘導する交通システムを作っていくやり方もあるのではないか。
- SDGsは重要な考え方で、将来に渡って持続可能な基盤整備を考えなければいけない。また、まちづくりを考える際には、障害者と健常者を分けるのではなく、全ての人たちの利便性の向上を前提としたユニバーサルデザインの視点が重要である。
- 京都舞鶴港からウラジオストク港を経て、シベリア鉄道を活用し、ロシア中部・ヨーロッパへと結ぶルートが確立できれば、太平洋側よりも有利になるため、非常に重要である。
- 京都舞鶴港に国際フェリーやクルーズで来られる海外の方に北部に滞在してもらえるよう、宿泊施設の充実やキャッシュレス化の対応を進めることが必要である。また、LNG基地も記載すべきではないか。
- 議員立法で「無電柱化の推進に関する法律」が成立しており、電柱の地中化を推進していくことが必要である。
- 既存集落へのU I Jターンの促進は理解できるが、線引き廃止と書くと、コンパクトシティとは反対に、どんどん外へ広がってもいいというメッセージにもなりかねないので、記載方法の工夫が必要である。
- 高齢者や外国人の方のセーフティネットとして、また、中山間地域のU I Jターンの方の受入れ枠として、公的な住宅のあり方を幅広く捉えて、どうあるべきか検討いただきたい。

関西文化学術研究都市関係

- 昨年、関西文化学術研究都市建設促進法の施行がされてから 30 年が経過した。学研都市から生まれた技術や高度人材について、学研都市周辺を始めとする府域全体で活用できるような仕組みが必要である。
- 諸外国、特にアジアが急成長する中で、研究者レベルやスタートアップ企業の交流が盛んになっており、「交流センター」のようなものがあれば、国際交流が進むのではないか。

- 4年後に到達させたい状態として、AIやIoTの活用によるスマートな暮らしの実現とあるが、イメージを具体的に記載すべきである。
- 関西「文化」学術研究都市であるものの、文化に対する取組、視点が弱い。また、商業やレクリエーションに関する展望が記載されていないので、住みたくなるまちという魅力に欠ける印象となっている。
- 学研都市の都市間交通である京阪奈新線の整備について、中心地区である精華・西木津地区への整備が重要となるが、行政の費用負担の問題を含めて、まずは整理が必要である。
- 将来に向けて自動車の数が減っていくことから、自動運転も含めた、カーシェアリング等の新たな交通体系について、学研都市や周辺地域で何か計画できないか。

商工業関係

- 京野菜にブランドがあるように、京都産業についても観光・文化・伝統産業と融合した、京都ならではのものづくりの「ブランド化」ができないか。
- 産業の多様性は景気対策や雇用の安定という観点からも重要であり、産業も、雇用も環境変化に適切に対応できるような仕組みづくりが必要である。
- 開業率が低く廃業率も低いことは老舗企業が多いという京都の特徴であるものの、一方で、シリコンバレーのように新陳代謝を進めることも必要ではないか。
- 開業率を高めるため、起業に関する気軽な相談窓口や実践経営者との交流ができる場を作ることにより、起業を継続的に支援していく仕組みが必要である。
- 中小企業は京都の強みでもある大学や研究機関との連携が弱く、強化を図ることで、世界市場も視野に入れた企業に育成していくことが重要である。

- 中小企業を支える仕組みとして専門性の高い人材によるサポートが必要であり、中小企業応援隊の専門性の向上など、支援体制の強化が必要である。
- ベンチャー企業は3Dプリンター等の機器の活用やクラウドファンディングによる資金調達等により試作品の製作は容易となった一方、量産化がネックとなっているため、ものづくり企業とのマッチングを図ることが必要である。
- 産業の成長は地域振興に繋げるべきで、例えば関西文化学術研究都市の研究開発と連携して、農業と食の科学と産業の結びつきによるフードバレー構想のようなものを考え、農村景観の保全やアグリツーリズムや生物多様性の保全なども射程に入れて、その効果を府域全域に広める必要がある。
- 起業する場づくりにはオフィスが不足しているという課題がある。
- 商店街はビジネスという視点だけではなく、地域を支える大事な要素であるとの位置づけを明確にするべき。20年後のめざす姿として商店街についても展望を明確に示すべきである。
- 商店街の活性化には、店主の意識を変えてもらうことが重要であり、そのためには学生の参画が有効であることから、学生が多いという京都の強みを活かした方策を考える必要がある。

人材確保・育成関係

- 現在は人手不足が課題となっていることから人材確保に比重がおかれがちだが、2040年を展望するならば、景気の循環も踏まえて労働需給のバランスがとれているといった視点が必要である。
- 大学生や外国人留学生が多いという強みを活かし、京都企業への就職を促すよう産学公連携による高度人材の確保方策を考えるべきである。また、早くに離職した若者もスキルが低いのではなく、ミスマッチによるものであることから、こうした人材が再び京都企業に就職できるような仕組みが必要である。
- 将来を見据え、AIやIoTなどの先端技術の推進を担う人材育成が必要である。一方で、単純作業は機械が担うことになるので、AIなどにとって代わられない高度な人材を育成する仕組みも必要である。
- 中小企業は研修等の環境が十分ではなく、学ぶ機会や、多様な人が働く職場環境の確保により、ものづくり技術を伸ばすことが必要である。
- ひきこもり等への支援について、関係機関とも連携し継続して実施していくことにより、産業人材として育成することが必要である。
- 数値目標については、不本意非正規の比率を下げるという目標を掲げても良いのではないか。

観光振興関係

- 地域の祭りや食文化を観光資源として活用することで、地域の活性化や絆も深まることから、地域社会と観光との共生という視点で考えることが必要である。
- 観光振興は公共交通との結びつきが強いので、しっかり連携して進めることが必要である。

3 まとめ

近年、京都府は多くの災害に見舞われており、今後、異常気象による想定外の降雨や、南海トラフ地震等の災害がいつ起こっても不思議ではありません。こうした中では、防災基盤を着実に強化するとともに、地域防災マップや住民の避難行動タイムラインの作成、地域での防災訓練の実施から、発生時の応援体制、復興の事前準備まで、府民や企業とともに、強靱な社会づくりを推進することが必要です。

また、京都縦貫自動車道や京都舞鶴港、関西文化学術研究都市の整備とともに、新名神高速道路や北陸新幹線、リニア中央新幹線も着々と整備が進められています。こうした整備により、城陽市東部丘陵地開発や、ものづくり・物流企業の立地が進展するとともに、今後も、整備効果がいち早く府内に幅広く行き渡るよう、アセットマネジメントを中心としたインフラの質の維持と効果的な基盤整備により、人を中心としたまちづくりや土地利用の促進をリードしていく役割が求められます。

このような中、少子高齢化、人口減少は、生産年齢人口の減少に伴う労働力の減退、消費人口の減少に伴う市場の縮小、事業所の減少や商店街の衰退、農山漁村集落の過疎化の進行をもたらしており、経済に大きな影響を及ぼす恐れがあります。このため、中小企業や小規模農家が多いという京都の特徴を考えたとき、「連携」が重要なキーワードとなります。京都の強みともいえるべき大学や研究機関との連携、文化との融合、大企業と中小企業との連携や異業種連携、農商工連携や商店街との連携です。例えば、京都企業においては、事業所の減少と開業率の低さが課題となる中、いわゆる高度人材の確保が重要ですが、京都では、留学生を含む多くの学生が学んでいます。大学との連携を強め、高度人材として確保・育成するとともに、産学公連携によるイノベーションの推進や大学発ベンチャーの創出など、「京都なら夢が実現できる」といった社会を創っていく必要があります。

また、グローバル化による外国人観光客の増加など、日本の伝統文化や食、四季折々の景観に世界から注目が集まっており、京料理や京野菜、京ものといった京都産品は、こうした日本を代表するものです。世界を視野に入れた京都産の製品全体のブランド化といった、京都がひとつになって人口減少社会を克服するような計画づくりが必要と考えます。

文部会における検討・提案の報告

文部会

1 はじめに

文部会では、教育及び大学、環境、伝統産業及び文化・スポーツ政策について、ゲストスピーカーを交えて、活発な議論を重ねました。

各テーマは、それぞれ分野は異なるものの、いずれも京都の強みを活かした、未来を創り出す、中長期的な取組が求められる分野です。

京都ならではの教育や大学生の地域活動への参画、次代を見据えた環境政策、先端産業と伝統産業の融合、文化による未来づくり、ゴールドenspportsイヤーズを契機としたスポーツの振興など、多くの意見が出されました。

2 計画に反映すべき視点や意見

歴史と伝統に培われた新しい京都の教育

- 超スマート社会の到来を見据えたとき、新しい学びのスタイルとして、タブレット端末やデジタル教科書、遠隔教育などは必須となる。ICTの早期導入が必要である。
- 学力と貧困は関係が深い。学力を底上げする仕組みとして、「ティーチ・フォー・アメリカ」[※]を京都らしくアレンジした制度の導入や、教員のサバティカル[※]の試験的導入を検討してはどうか。
- 高校の時に基礎学力が高い子どもが、大学に入ってから伸びることが多い。このことを考えると、基礎学力を十分身につけさせることが重要である。

※) ティーチ・フォー・アメリカ (TeachForAmerica, TFA)

アメリカ合衆国のニューヨーク州に本部を置く教育 NPO。アメリカ国内の一流大学の学部卒業生を、教員免許の有無に関わらず大学卒業から 2 年間、国内各地の教育困難地域にある学校に常勤講師として赴任させるプログラムを実施

※) サバティカル

長期間勤務者に与えられる、使途に制限がない長期休暇。期間は少なくとも 1 カ月から 1 年。西洋では古くから大学教員などに対し、研究のための長期休暇として通例 7 年ごとに与えられてきた歴史がある。

- 小中学校の職業体験学習*により変わる子どもが多い。校外でのフィールド体験などを通じて、「みんなが働くことで、社会が成り立っていること」を理解するとともに、将来、就業の選択肢のひとつになる。
- 伝統を受け継ぎ、新たな文化を創造する心と技を育成するため、日本人としてのアイデンティティーを知ることや、本物を見極める目を持つこと等の大切さを実感するためにも、テクニカルな指導にとどまらない伝統文化を学ぶ教育が必要である。また、その伝統文化を英語で説明することで、グローバルな人材育成にも繋がる。
- 地蔵盆のように、いろいろな学年の児童生徒が触れあう場を設けるべきである。地域の文化の継承・発展のためにも、地元のお祭りやイベントなどに、学校として参加する仕組みや、学校においても交流給食など異学年交流を進めるべきである。
- 個性や能力を最大限伸ばしていくためには、学校外部と連携して子どもの多様な潜在能力を発見できる教員の育成が重要である。
- 地域の人口減少が進んでいく中、教員の実践力の養成に向けて、少人数教育や山村部の教育の理解が重要となる。南北の教員同士の交流を進めるべきである。
- 教員の労働環境が改善されなければ、将来的に良い教員を確保するのが難しくなり、結果、教育力も下がっていく。部活動は見直しの時期に来ており、ボランティアの力を借りることや、総合型地域スポーツクラブとの連携など、地域資源を活用してできるだけ教員の負担を減らすべきである。
- 京都は私立学校の比率が高い。私学にはミッションがあり、特色ある教育を続けてきた。こうした京都の伝統・力を活かすため、公立と私立の教員の交流を進めるべきである。また、あんしん修学支援事業の果たしている役割は重要である。
- いじめの発見について、いじめに関するアンケートなど丁寧に対応されているが、高校生くらいになると先生に話しにくく表面に出ない場合がある。不登校への対応も含めてSNSなどで相談できるようにすることも必要である。居場所は多ければ多いほど良い。

※) 職業体験学習

兵庫県では、中学2年生を対象に、「トライやる・ウィーク」という1週間（5日間）の職場体験、農林水産体験、ボランティア・福祉体験活動などの職業体験学習を行っている。

- いじめの重大化を防ぐためには、生徒のプライバシーには十分配慮しつつ、学校の中の風通しを良くして、様々なことを抱え込まない空気づくりが重要である。また、生徒や保護者の支援のためにも、学校以外の機関との連携が必要である。
- 小規模な小学校から大規模な中学校に進学したときに、なじめないといったことがある。高校に進学して上手くいく場合もあるが、環境の変化など様々なケースに目を配る必要がある。
- 子どもの数が減少する中、教育学的には適正規模の学校が適切な場所に配置されることが重要である。
- 社会人教育として重要な役割を担う公共の図書館においては、従来のレファレンス機能に加えビジネス支援機能を果たすべきではないか。
- 文化施設（図書館、博物館、植物園など）においては、その社会的役割を踏まえ生涯学習機能を強化すべきである。

大学のまち京都

- 奨学金を受けている学生が5割を超える状況にあり、生活が第一という状況にある。学生が、一時的ではなく継続して地域活動に参加できる仕組みが必要であり、アルバイトでなくボランティアを選択するには、ボランティア活動の単位認定や、授業出席へのカウント、就職活動に有利になるなど、何らかのインセンティブが必要ではないか。
- 学生の地域貢献について、地域の団体等に提案しても、卒業を機に継続できないなどにより、学生とは一緒にやりたくないといった壁を感じることもある。地域の受入れや継続する仕組みについて、行政によるサポートが必要である。
- 京都の企業に就職したい学生は多い。HPのない中小企業と、ネットでの情報収集が中心の学生との間でミスマッチがあるが、中小企業でも情報発信がしっかりできれば学生の採用につながる。中小企業の各職種への丁寧なマッチングが、将来的に京都の底支えになる。
- 京都で学んだ後、海外や他の地方で経験を積み、もう一度、京都に帰ってきたいと思う人材をどう育てていくか。小中学生の時に京都は素晴らしいと感じる体験や京都ならではの文化体験の蓄積、さらには学生生活の中で京都に戻ってきたいと思える成功体験が必要である。

脱炭素社会の実現を見据えた環境施策の推進

- 環境政策の理念を具体化するためには、実際に現場に入って、ボランティアや企業の人たちをサポートし、活動を一緒につくり上げていく中間支援組織や人材が必要である。また、環境について正しい知識を持った人材を増やし、子どもたちに対してわかりやすく伝えていくことが必要である。
- 今、環境問題は、温暖化から廃棄物に至るまで、プラスチック製品を使わない脱石油化の時代に入っている。過度に石油に依存しないライフスタイルや経済をどう構築するか、という視点が非常に重要であり、国の低炭素より進んだ脱炭素や防止から予防へと事前対応が強化される方向にあるべき。また、温暖化対策では、「緩和策」だけでなく「適応策」も考えることが必要である。
- 省エネや環境負荷を抑えるためには往々にしてコストが高くなる。例えば、海外ではカーボntax（炭素税）の導入が検討されたが、それに伴って物価が上昇すれば社会的弱者に影響が及ぶという点も念頭に置く必要がある。
- 中小企業、伝統産業にとって、環境問題への対応は原材料の輸入によるCO₂排出やコスト面での負担感もあり難しい。そういう中でも努力していることを強調しつつ、環境政策が産業政策と結びつくようにするべきである。
- 環境の現状に係るデータやトピックスは、わかりやすく府民に伝えることが大切である。府民だよりへの掲載や概要版を作成して学校の授業で活用するなど、何か工夫をしてほしい。
- 企業における先進的な環境の取組を促すような施策も必要ではないか。ものづくり企業などの環境ビジネスへの参入が広がれば、京都にとって新たな産業振興にもつながる。
- 日本文化は元々環境に配慮した文化である。例えば、捨ててしまう枝や外来植物を活用した生け花など、文化を通じて生物多様性の保全や環境を考えることもできる。文化の継承においても環境は重要であり、団体や企業が環境保全の取組を継続するためには、行政による他団体とのマッチング支援やアドバイスなども必要である。

- 生物多様性の保全と経済活動を対立するものとして捉えるのではなく、希少種や絶滅危惧種に最大限配慮しつつ、両者のバランスの上で、生物多様性を維持していくことが必要である。
- 森林面積を考えると、バイオマス発電を推進する余地があるのではないか。「森の京都」を中心に、バイオマス発電をもっと推進させてはどうか。
- 再生可能エネルギーで賄える社会をつくるためには、税の減免措置や何らかの制度的なインセンティブを設けることによって、民間事業者の取組を促す必要がある。
- これからの廃棄物対策は「3R」ではなく、上流の「2R」(リデュース・リユース) 対策を中心に取り組むべき。まずは京都スタジアムなど閉鎖的空間で食品ロスを減らす実証実験をしてみてもどうか。
- 環境だけでなく、経済や社会すべてが成り立つ世の中を創るため、SDGsやパリ協定への対応に向けて、「RE100 (再生可能エネルギー100%での事業運営)」や「SBT (企業版2℃目標)」宣言など、企業の実効ある取組が必要である。

伝統産業

- 職人自身が販売のプロデュースまで担うことになると、肝心の商品制作に必要な時間が削られてしまうことになる。エージェント機能を担う人材が必要である。
- アニメキャラクターの版画など、サブカルチャーと伝統産業のコラボについて、大手メーカーからの需要があるものの、大口ロットの発注に答えられず、ビジネスチャンスにつながっていない。複数の工房をまとめ企業とマッチングさせる人材・仕組みが必要である。
- 西陣織に関しては会館があるものの、伝統産業を内外にアピールするための拠点が無い。インバウンド対策としても、立地の良い場所に伝統産業を一堂に紹介できる常設の拠点が必要である。
- 伝統産業の課題解決について、例えば経営学や社会学を学ぶ学生に企画提案してもらってはどうか。SNSを通じた若者への情報発信や、クラウドファンディングで資金を募ることも可能ではないか。

- 伝統産業の工房は若者の離職率が高い。職人の意見も聞きながら、働きやすい職場環境づくりが必要である。

文化力による未来づくり

- 京都の文化に触れた人が文化のサポーターとして継続的に支援する仕組みや、古いものと新しいものの出会いをプロデュースする人材が必要である。
- 府域にある近代の産業遺産や伝統文化などを、SNSを通じて発信してはどうか。若者はハッシュタグで検索し、立地に関係なく面白いもの、希少なものを観て発信することに喜びを感じている。
- 新たに文化の発信拠点を計画するのであれば、京都市勧業館「みやこめっせ」や京都経済センター、京都市立芸術大学の移転なども含め、総合的に検討してほしい。
- 京都には素晴らしい作品をつくる若者が多い。多ジャンルの若手アーティストや経営者が集まれる交流の場（サロン）があれば、制作面や資金面、情報発信面で効果的ではないか。
- 学校教育で文化やスポーツを体験させ、興味を持たせるような機会を与えることが、将来文化やスポーツに向かう若者を増やし、裾野を広げることに繋がることから、こうした特色化の仕組みを創るべき。

ゴールデン・スポーツ・イヤーズを契機としたスポーツ振興

- 「ワールド・マスターズ・ゲームズ 2021 関西」は浸透していない。京都で行われるペタンクはゲームのようなスポーツで気軽に始められる。スポーツには、健康維持だけでなく、人との交流を深める等のメリットもある。上手くPRしてほしい。
- 若者にスポーツ離れの傾向がある。どうしてもスポーツは、強く、早くと思われがちだが、「eスポーツ」や「ゆるスポーツ」などスポーツの多様性をPRすべきである。
- 京都スタジアム（仮称）の建設が進んでいるが、子どもたちはもちろん、家族や地域でスポーツの普及につながる仕組みを構築してほしい。また、スポーツを観戦することの楽しさを普及させるべき。

- 京都スタジアム（仮称）ができるのだから、府内スポーツ施設の役割分担などを見直すべき。京都テルサのスポーツ施設も開設後長期間が経過しているので、民間のスポーツ施設に倣い、ユーザーのニーズに合ったあり方を検討してはどうか。
- 専門的に競技に取り組んでいる人を対象とした施策だけではなく、一般の方や子育て中の方、働く女性などが気軽に運動ができるような施策や仕事を終えた夜間の時間帯に運動ができる環境が必要ではないか。大学の施設なども活用できないか。
- 全国レベルで活躍する学校には、必ず優秀な指導者がいる。トップアスリートの育成のためには一流の指導者が必要であり、世界レベルの指導者を確保し学校に迎え入れる仕組みが必要である。

3 まとめ

(人づくり、組織づくり、地域づくり)

今後、人口減少が避けられない中、あらゆる分野において「人づくり」が課題となっています。教育はまさに人づくりです。京都は、明治時代町衆達が資金を出し合い全国で初めて学区制小学校である番組小学校を創設した地であり、私学発祥の地でもあります。まさに、人づくりで日本をリードし、発展の基礎を築いてきました。学校教育による次代を担う人材の育成にとどまらず、大学生の活躍、環境活動をサポートする人材、伝統産業における後継者や新技術と伝統工芸をプロデュースする人材、文化活動を担う人材、トップアスリートの育成のための一流の指導者の確保など、各分野で未来を支える人づくりが求められています。

さらに、社会を動かすにはこうした人材を支える組織（中間組織）が必要です。クラウドファンディングなど民間から幅広く資金調達できる仕組みも浸透しつつあり、行政は、中間組織の育成や中間組織同士のネットワークの構築、資金調達も含めたコーディネータとしての役割を果たす必要があります。このように、あらゆる主体が連携・協働して施策を進めることにより、生き活きとした地域づくりに繋がり、社会の好循環が生まれます。

また、京都の未来を支える人材については、一旦国内外に出て行っても、いつかは京都に帰って来たいと思う人を増やすことが大切であるとの新たな視点が必要であり、小・中・高等学校や大学でそのような教育・人づくりが求められます。

(「グローバル」と「ローカル」の複眼的視点)

もうひとつのポイントが「グローバル」と「ローカル」の複眼的視点です。地球的規模で考える環境問題やグローバルな人材の育成、トップアスリートの育成、世界的なアート市場の形成など、グローバルな視点は欠かせません。一方、いじめや不登校の問題など、小さな単位できめ細かく包み込むことの大切さや、身の回りの環境への気配り、生活に密着した身近な文化への気づき、手軽に行うスポーツの普及など、ローカルな視点も大切であり、双方の視点で考えることにより施策の幅が広がり、より効果的な計画になると考えます。